

# 四半期報告書

(第201期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

ユニチカ株式会社

E00527

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

### 第3 設備の状況 .....

6

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9

#### 2 株価の推移 .....

9

#### 3 役員の状況 .....

9

### 第5 経理の状況 .....

10

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15

#### 2 その他 .....

22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第201期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安江 健治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。） （大阪本社）大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 省二
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03-3246-7540
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第2四半期 連結累計期間	第201期 第2四半期 連結累計期間	第200期 第2四半期 連結会計期間	第201期 第2四半期 連結会計期間	第200期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	90,226	89,281	47,686	44,600	182,239
経常利益 (百万円)	1,918	2,243	1,806	1,274	4,476
四半期(当期)純利益 (百万円)	616	1,149	562	1,093	3,036
純資産額 (百万円)	—	—	21,395	24,602	23,519
総資産額 (百万円)	—	—	276,451	271,984	277,196
1株当たり純資産額 (円)	—	—	37.15	43.96	41.70
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.30	2.42	1.18	2.30	6.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	6.4	7.7	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,036	2,733	—	—	14,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,541	△1,553	—	—	△2,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,025	△2,383	—	—	△1,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	16,187	18,809	20,160
従業員数 (人)	—	—	5,250	4,937	5,037

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	4,937 (1,564)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（483人）を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,283 (202)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員数を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（31人）を除いている。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。なお、当社グループの生産活動の大半は、当社、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、(株)ユニオンで行われているため、これらの会社の実績により記載している。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
高分子事業	11,617	—
機能材事業	2,302	—
繊維事業	5,422	—
報告セグメント計	19,342	—
その他	1,372	—
合計	20,714	—

- (注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っている。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
高分子事業	16,692	—
機能材事業	3,863	—
繊維事業	19,743	—
報告セグメント計	40,299	—
その他	4,301	—
合計	44,600	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。  
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、企業業績が改善基調で推移するとともに、猛暑により個人消費にも一部上振れ要因が見られたが、アジア向け輸出の頭打ちや、自動車、家電など耐久消費財購入に係る景気刺激策の効果が一巡したことなどを背景として、景気回復のペースは鈍化した。今後も、内需回復に力強さが見られない中、経済政策の効果が徐々に薄れていくとともに、為替変動などのリスク要因もあり、景気はさらに減速傾向を強める懸念が高まっている。

このような状況の下、当社グループは、今年度が2年目となる中期経営3カ年計画『改革'11』に掲げる施策展開に基づき、全社的には、固定費圧縮を柱とする構造改革を引き続き推進するとともに、繊維事業など構造改善部門において事業運営の見直しに注力する一方、高分子、機能材など強化事業を中心として販売改善を図ってきた。この結果、当第2四半期連結会計期間については、売上高は44,600百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は2,540百万円（同11.0%減）、経常利益は1,274百万円（同29.5%減）、四半期純利益は1,093百万円（同94.4%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### [高分子事業]

フィルム事業では、包装用フィルムは、国内のナイロンが引き続き伸び悩んだものの、海外子会社の収益が改善するとともに、ポリエステルが需給逼迫の中で差別化品の拡販が進み、増販傾向が続いた。一方、工業用フィルムは、電子部品、粘着材料など好調な需要に支えられ、販売量を大きく伸ばした。また、全体として原燃料価格の高騰に対して価格改定を推進した。この結果、事業全体で増収、利益は横ばいとなった。

樹脂事業では、当第2四半期末時点では、エコカー補助金終了などによる受注への影響も見られたが、期全体を通じて、自動車用途、電機・電子用途の好調な販売に支えられた。また、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が、事務機器用途、精密機器用途などで販売が堅調に推移するとともに、ナイロン樹脂の携帯情報端末向けが伸長、エステル価格の改定も進み、収益に貢献した。この結果、事業全体で増収増益となった。

不織布事業では、スパンボンドは、建設・土木分野がやや弱含みだったが、カーペット分野を中心として輸出が大きく伸長するとともに、農業・生活資材分野が堅調に推移した。綿スパンレースは、化粧雑貨、産業用ワイパーなどが好調に推移した。この結果、事業全体で増収増益となった。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の各分野について積極的に展開しており、包装用フィルム、シート分野を始めとして、自動車用途、電機・電子用途、各種雑貨用途などへの採用も進んでいるが、当第2四半期は景気低迷や為替変動による欧州輸出の落ち込みの影響を受け伸び悩んだ。

以上の結果、高分子事業の売上高は16,692百万円、営業利益は2,556百万円となった。

#### [機能材事業]

機能材事業では、ガラス繊維は、引き続き建築不況の影響によりビル、建物等の建材用途が苦戦したが、環境用途、電機・電子用途は堅調に推移した。ICクロスは、回復基調にあった国内需要、輸出に期後半陰りが見られ、販売価格の低迷により採算が悪化した。活性炭繊維は、業務用空調用途や家庭用浄水器用途がやや落ち込んだが、廃液処理用途や自動車のVOC除去シート向けが堅調に推移した。また、ガラスビーズは、公共事業削減の影響で道路用が低調だったが、工業用、反射材用が堅調に推移した。

以上の結果、機能材事業の売上高は3,863百万円、営業利益は451百万円となった。

#### [繊維事業]

繊維事業は、産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸が建設・土木用途を中心に好調に推移するとともに、ポリエステル短繊維も不織布用途を中心に荷動きが堅調だった。また、ビニロン繊維が、欧州市場での販売が低迷するとともに、新興国市場での新規開拓により販売量が増加したものの、価格競合や為替変動の影響などにより採算面で苦戦した。

衣料繊維事業では、ユニフォームがワーキング分野での需要回復が顕著となるとともに、インナー・スポーツ用途の機能素材や婦人衣料関連も順調な荷動きに終始した。全体的には昨年からの構造改善により売上は縮小傾向にあるものの、採算の改善が進んだ。

以上の結果、繊維事業の売上高は19,743百万円、営業利益は145百万円となった。

[その他]

環境事業では、公共事業や民間設備投資が縮小傾向にある中、引き続き厳しい受注環境が続くとともに、メンテナンス分野での受注遅れもあり売上が若干減少したが、強みのある水処理分野への事業の集中や更なるコスト削減などにより、採算の改善が見られた。

生活健康事業では、健康食品市場全体が伸び悩む中、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材やハナビラタケ関連商品は概ね堅調に推移した。メディカル事業では、医用材料分野では、循環系カテーテルの新規商品の販売が伸長するとともに、酵素・診断薬分野では、主要顧客への販売が復調するなど、全体として堅調に推移した。

一方、マンション販売など不動産関連事業の収益が落ち込んだ。

以上の結果、その他の売上高は4,301百万円、営業利益は34百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ4,911百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には18,809百万円となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及びたな卸資産の減少等により、3,380百万円の資金の増加（前年同四半期比3.0%減）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い962百万円を支出したことなどにより、850百万円の資金の減少（前年同四半期は939百万円の資金の減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により、2,515百万円の資金の増加（前年同四半期比20.7%減）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、931百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	475,969,000	475,969,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	475,969	—	23,798	—	1,661

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,345	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,292	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,343	3.43
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	12,650	2.65
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	10,334	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,726	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,705	1.19
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	5,362	1.12
ユニチカ共栄会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	5,123	1.07
計	—	111,381	23.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 550,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 473,054,000	473,038	—
単元未満株式	普通株式 2,365,000	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	475,969,000	—	—
総株主の議決権	—	473,038	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町 1-50	550,000	—	550,000	0.12
計	—	550,000	—	550,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	85	92	83	79	78	73
最低(円)	75	72	75	72	66	67

(注) 株価の最高・最低は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,008	20,199
受取手形及び売掛金	42,367	39,361
商品及び製品	25,840	28,262
仕掛品	15,192	16,676
原材料及び貯蔵品	4,111	3,920
その他	4,182	5,336
貸倒引当金	△204	△175
流動資産合計	110,499	113,581
固定資産		
有形固定資産		
土地	104,573	104,452
その他(純額)	※1 48,798	※1 50,280
有形固定資産合計	153,372	154,732
無形固定資産		
のれん	47	90
その他	655	630
無形固定資産合計	702	720
投資その他の資産		
その他	8,063	8,741
貸倒引当金	△653	△579
投資その他の資産合計	7,409	8,161
固定資産合計	161,484	163,615
資産合計	271,984	277,196

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,213	24,971
短期借入金	73,962	77,668
1年内返済予定の長期借入金	37,348	31,436
1年内償還予定の社債	200	400
未払法人税等	466	322
賞与引当金	1,113	1,085
工事損失引当金	※2 19	※2 1
完成工事補償引当金	16	29
事業構造改善引当金	855	1,118
その他	10,473	11,597
流動負債合計	146,668	148,631
固定負債		
長期借入金	79,560	83,875
退職給付引当金	4,952	4,318
役員退職慰労引当金	71	170
その他	16,129	16,681
固定負債合計	100,713	105,045
負債合計	247,381	253,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	△3,238	△4,734
自己株式	△54	△54
株主資本合計	22,166	20,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△343	△429
繰延ヘッジ損益	△4	3
土地再評価差額金	2,452	2,799
為替換算調整勘定	△3,372	△3,219
評価・換算差額等合計	△1,268	△846
少数株主持分	3,704	3,695
純資産合計	24,602	23,519
負債純資産合計	271,984	277,196

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	90,226	89,281
売上原価	73,136	72,568
売上総利益	17,089	16,713
販売費及び一般管理費	※1 13,147	※1 12,196
営業利益	3,942	4,517
営業外収益		
受取利息	103	92
受取配当金	72	72
投資有価証券売却益	164	—
持分法による投資利益	4	7
その他	795	563
営業外収益合計	1,140	735
営業外費用		
支払利息	1,834	1,820
その他の人件費	※2 627	※2 580
その他	702	609
営業外費用合計	3,164	3,009
経常利益	1,918	2,243
特別利益		
固定資産売却益	14	293
収用補償金	108	—
特別利益合計	123	293
特別損失		
固定資産処分損	369	213
投資有価証券評価損	—	431
事業構造改善費用	273	206
その他	545	627
特別損失合計	1,188	1,479
税金等調整前四半期純利益	853	1,056
法人税、住民税及び事業税	297	388
法人税等調整額	△49	△507
法人税等合計	247	△118
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,175
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△11	26
四半期純利益	616	1,149

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	47,686	44,600
売上原価	38,339	36,031
売上総利益	9,347	8,569
販売費及び一般管理費	※1 6,491	※1 6,029
営業利益	2,856	2,540
営業外収益		
受取利息	41	35
受取配当金	8	7
持分法による投資利益	99	23
その他	429	218
営業外収益合計	578	284
営業外費用		
支払利息	922	899
その他の人件費	※2 317	※2 297
その他	387	353
営業外費用合計	1,627	1,551
経常利益	1,806	1,274
特別利益		
固定資産売却益	3	0
収用補償金	108	—
特別利益合計	112	0
特別損失		
固定資産処分損	193	80
投資有価証券評価損	—	210
事業構造改善費用	137	107
その他	527	86
特別損失合計	858	484
税金等調整前四半期純利益	1,060	790
法人税、住民税及び事業税	202	52
法人税等調整額	216	△343
法人税等合計	419	△291
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,082
少数株主利益又は少数株主損失(△)	78	△11
四半期純利益	562	1,093

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	853	1,056
減価償却費	3,311	3,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111	134
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1,859	△263
支払利息	1,834	1,820
投資有価証券売却損益 (△は益)	△164	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,592	△3,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,700	3,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,202	△2,701
その他	△45	622
小計	8,132	4,330
利息及び配当金の受取額	192	415
利息の支払額	△1,879	△1,809
法人税等の支払額	△409	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,036	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	13	△161
投資有価証券の取得による支出	△19	△10
投資有価証券の売却による収入	332	15
有形固定資産の取得による支出	△1,830	△2,161
有形固定資産の売却による収入	27	850
その他	△65	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,568	△3,603
長期借入れによる収入	16,680	16,087
長期借入金の返済による支出	△15,856	△14,449
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△2	—
その他	△163	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,025	△2,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	△148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,912	△1,351
現金及び現金同等物の期首残高	9,275	20,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,187	※ 18,809

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 ユーアイ電子(株)は当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 48社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更 ユーエステック(有)は第1四半期連結会計期間において清算したため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 5社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の変更 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は6百万円、経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は160百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は233百万円である。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

また、前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は2百万円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(△は益)」は0百万円である。

また、財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」は、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「配当金の支払額」は△0百万円である。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

また、前第2四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は2百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等の算定方法	一部の連結子会社では法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、259,323百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、259,874百万円である。
※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。	※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
貸倒引当金繰入額 40百万円	貸倒引当金繰入額 79百万円
賞与引当金繰入額 213	賞与引当金繰入額 423
退職給付費用 440	退職給付費用 464
賃金 3,100	賃金 2,962
※2 出向者人件費である。	※2 出向者人件費である。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
貸倒引当金繰入額 26百万円	貸倒引当金繰入額 58百万円
賞与引当金繰入額 118	賞与引当金繰入額 194
退職給付費用 213	退職給付費用 268
賃金 1,439	賃金 1,481
※2 出向者人件費である。	※2 出向者人件費である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,230	現金及び預金勘定 19,008
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 42	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 199
現金及び現金同等物 <u>16,187</u>	現金及び現金同等物 <u>18,809</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 475,969千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 550千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,219	5,673	20,058	6,735	47,686	—	47,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	294	19	88	677	1,080	(1,080)	—
計	15,513	5,692	20,147	7,413	48,767	(1,080)	47,686
営業利益又は営業損失 (△)	2,372	401	△118	779	3,435	(579)	2,856

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,194	10,969	38,491	11,571	90,226	—	90,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	758	25	188	1,469	2,441	(2,441)	—
計	29,952	10,995	38,679	13,040	92,668	(2,441)	90,226
営業利益又は営業損失 (△)	3,981	507	△615	1,155	5,029	(1,086)	3,942

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業…………… ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
- (2) 環境・機能材事業…………… 水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
- (3) 繊維事業…………… 各種繊維の糸・綿・織物・編物
- (4) 生活健康・その他事業…………… マンション分譲、不動産賃貸管理、医用材料、機能性食品他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、売上高は、環境・機能材事業で320百万円、生活健康・その他事業で31百万円それぞれ増加しており、営業利益は、環境・機能材事業で71百万円、生活健康・その他事業で2百万円それぞれ増加している。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	5,838
II 連結売上高（百万円）	47,686
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	10,916
II 連結売上高（百万円）	90,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしている。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っている。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っている。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,080	7,543	38,280	78,905	10,376	89,281	—	89,281
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	9	86	111	994	1,105	△1,105	—
計	33,096	7,553	38,367	79,016	11,371	90,387	△1,105	89,281
セグメント利益又は損失 (△)	4,974	810	40	5,825	△18	5,806	△1,289	4,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,289百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,692	3,863	19,743	40,299	4,301	44,600	—	44,600
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	9	45	67	605	673	△673	—
計	16,704	3,873	19,789	40,366	4,907	45,274	△673	44,600
セグメント利益	2,556	451	145	3,154	34	3,189	△648	2,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△648百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 43円96銭	1 株当たり純資産額 41円70銭

2. 1 株当たり四半期純利益金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 1円30銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり四半期純利益金額 2円42銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
四半期純利益 (百万円)	616	1, 149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	616	1, 149
期中平均株式数 (千株)	475, 532	475, 420

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 1円18銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり四半期純利益金額 2円30銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
四半期純利益 (百万円)	562	1, 093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	562	1, 093
期中平均株式数 (千株)	475, 530	475, 419

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

ユニチカ株式会社  
取締役会 御中

平成21年11月10日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

丹治 茂雄

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

和田 稔郎

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

ユニチカ株式会社  
取締役会 御中

平成22年11月9日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。